

平成 2 3 年度

事業報告書

(第 6 期事業年度)



自 平成 2 3 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

『公立大学法人会津大学の概略』

1 法人が設置する大学名

会津大学及び会津大学短期大学部

2 本学の基本的な目標

◆本学の成り立ち等

会津大学は、1993年(平成5年)に開学した日本で最初のコンピュータ専門の大学であります。これまで、コンピュータ理工学部及びコンピュータ理工学研究科において、コンピュータに関する学問をソフト・ハード両面から探究し、国内はもちろん国際社会でも活躍できる優秀な研究者・技術者の養成などに取り組んできております。

また、会津大学短期大学部は会津短期大学として1951年(昭和26年)に開学しました。これまで、3学科において、情報化時代の産業に柔軟に適応しうる能力のある人材の養成(産業情報学科)、実践力のある食のエキスペートの養成(食物栄養学科)、人間性の尊重等の精神のもと社会福祉専門職の養成(社会福祉学科)などに取り組んできております。

ともに、会津地方における唯一の高等教育機関であります。

◆本学の使命

コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、社会福祉学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献すること

◆本学の基本目標

【会津大学】

- (1) 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- (2) 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- (3) 地域社会との密接な交流や連携を図ることにより、地域の産業・文化の持続的発展の拠点となる。

【短期大学部】

- (1) 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- (2) 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- (3) 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- (4) 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

3 所在地

福島県会津若松市

4 資本金の状況

19,304,393,953円（全額福島県出資）

5 役員の状況（H24.4.1現在）

役職	氏名	担当・略歴等
理事長（学長）	角山 茂章	
副理事長	スタニスラフ セトウケキン	研究担当兼コンピューター理工学研究科長
理事	長谷川 哲也	総務・財務担当兼事務局長
理事	兼本 茂	教育・学務担当兼コンピューター理工学部長
理事	岩瀬 次郎	管理・渉外担当
理事	牧田 和久	短期大学部長
監事（非常勤）	福西 宜孝	弁護士
監事（非常勤）	上石 三好	公認会計士

6 職員の状況（H24.4.1現在）

会津大学 常勤教員107名（理事長及び理事含む） 常勤職員54名
会津大学短期大学部 常勤教員 28名（理事、研究助手含む） 常勤職員13名

7 学部の構成及び入学定員（H24.3.31現在）

会津大学 学部 コンピュータ理工学科（240人）
大学院 コンピュータ・情報システム学専攻（博士前期100人 博士後期10人）
情報技術・プロジェクトマネジメント専攻（博士前期のみ20人）
短期大学部 産業情報学科（60人）
食物栄養学科（40人）
社会福祉学科（50人）

8 学生の状況（平成23年度）

会津大 学部 1,090人（H23.10.1現在）
大学院 188人（H23.10.1現在）
短期大学部 318人（H24.3.31現在）

『事業の実施状況』

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」のとおり。

第1 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P24～P90の「教育に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果等）を参照。

2 研究に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P91～P101の「研究に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果等）を参照。

3 地域貢献に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P102～P116の「地域貢献に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

4 国際交流に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P117～P119の「国際交流に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 運営体制の改善に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P120～P126の「運営体制の改善に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

2 教育研究組織の見直しに関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P127～P128の「教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

3 人事の適正化に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P129～P135の「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

4 事務等の効率化・合理化に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P136～P142の「事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

第3 財務内容の改善

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P143～P149の「外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

2 経費の節減に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P150～P152の「経費の節減に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

3 資産の運用管理の改善に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P153～P155の「資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

第4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価

1 自己点検・評価の実施に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P156～P159の「自己点検・評価の実施に関する具体的方策」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

2 第三者評価の実施に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P160～P161の「第三者評価の実施に関する具体的方策」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

3 評価結果の活用に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P162～P163の「評価結果の活用に関する具体的方策」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供

1 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報公開・提供、広報に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P164～P167の「教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報公開・提供、広報に関する具体的方策」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

第6 その他の業務運営

1 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P168～P171の「施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的方策」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

2 健康管理・安全管理に関する実施状況

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P172～P177の「健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置」の「達成状況（実施状況等）及び評定の理由」欄（H23の実施状況や成果）を参照。

第7 その他

1 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり。

2 短期借入金

該当なし。

3 重要資産の譲渡又は担保

該当なし。

4 剰余金の使途

該当なし。

5 県の規則で定める業務運営事項

(1) 施設及び設備に関する計画

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P191の「①施設・設備に関する計画」の欄を参照。

(2) 人事に関する計画

別添「平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」P192の「②人事に関する計画」の欄を参照。

(3) 積立金処分にに関する計画

該当なし。

別紙

1. 予算

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	3,307	3,336	29
補助金	2	121	119
自己収入	987	947	△40
授業料及び入学金、検定料等収入	931	887	△44
財産収入	44	42	△2
雑収入	11	16	5
外部資金収入	114	130	16
目的積立金取崩収入	-	33	33
長期借入金収入	-	-	-
計	4,412	4,567	155
支出			
業務費	4,241	3,937	△304
教育研究経費	3,135	2,868	△267
一般管理費	1,105	1,068	△37
施設整備費	56	151	95
外部資金研究等経費	114	120	6
長期借入金償還金	-	-	-
計	4,412	4,209	△203

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

2. 人件費

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
人件費	2,303	2,203	△100

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

3. 収支計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	4,410	4,262	△147
經常費用	4,410	4,257	△153
業務費	3,499	3,448	△50
教育研究経費	1,137	1,100	△37
受託研究費等	58	70	11
人件費	2,303	2,278	△24
一般管理費	442	410	△32
財務費用	27	15	△12
雑損	-	3	3
減価償却費	440	379	△61
臨時損失	-	5	5
収入の部	4,410	4,667	256
經常収益	4,410	4,497	87
運営費交付金	3,267	3,158	△108
補助金	31	146	115
授業料収益	763	775	11
入学金収益	163	163	0
検定料等収益	21	19	△1
受託研究等収益	58	79	20
寄附金収益	31	17	△13
財務収益	2	3	1
雑益	55	64	8
資産見返運営費交付金等戻入	7	29	22
資産見返補助金等戻入	6	24	18
資産見返寄附金戻入	2	2	△0
資産見返物品受贈額戻入	0	11	11
特許権仮勘定資産見返運営費交付金戻入	-	1	1
臨時利益	-	152	152
純利益	-	387	387
目的積立金取崩額	-	17	17
総利益	-	404	404

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

4. 資金計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	4,412	6,375	1,963
業務活動による支出	3,870	3,873	3
投資活動による支出	40	704	664
財務活動による支出	502	354	△147
翌年度への繰越金	-	1,442	1,442
資金収入	4,412	6,375	1,963
業務活動による収入	4,412	4,598	186
運営費交付金による収入	3,307	3,307	0
補助金による収入	31	215	184
授業料及び入学金、検定料等による収入	929	886	△42
受託研究等収入	58	81	23
寄附金収入	26	14	△11
その他の収入	57	92	35
投資活動による収入	-	1,205	1,205
施設費による収入	-	-	-
その他の収入	-	1,205	1,205
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	-	571	571

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。